

No.	部署名	款	項	目	細目	事業コード	科目名	R2支出額(円)	ページ
99	経営企画部 財政課	3	1	1	2	[00000101]	特別会計繰出金（国保）	281,217,631	1
100	健康福祉部 健康推進課	3	1	1	8	[00000105]	総合保健福祉会館維持管理費	21,427,169	3
101	健康福祉部 健康推進課	3	1	1	9	[00000621]	天津小湊保健福祉センター維持管理費	2,706,309	5
102	健康福祉部 健康推進課	3	1	1	10	[00000695]	公用車費（総合保健福祉会館分）	1,119,235	7
103	健康福祉部 福祉課	3	1	1	11	[00000107]	社会福祉総務事務費	27,896,143	9
104	健康福祉部 福祉課	3	1	1	13	[00000109]	民生委員推薦会運営事業	0	11
105	健康福祉部 福祉課	3	1	1	17	[00000113]	民生委員・児童委員業務委託事業	4,729,000	13
106	健康福祉部 福祉課	3	1	1	23	[00000119]	福祉団体育成事業	464,000	15
107	健康福祉部 福祉課	3	1	1	24	[00000120]	社会福祉扶助事業	200,000	17
108	健康福祉部 福祉課	3	1	1	25	[00000121]	地域改善対策事業	69,932	19
109	健康福祉部 福祉課	3	1	1	28	[00000124]	社会を明るくする運動事業	29,000	21
110	健康福祉部 福祉課	3	1	1	49	[00000824]	健康福祉推進計画策定事業	4,818,000	23
111	健康福祉部 福祉課	3	1	1	51	[00000900]	地域福祉推進会議運営事業	119,040	25
112	健康福祉部 健康推進課	3	1	1	53	[00000952]	総合相談事務費	24,763	27
113	健康福祉部 福祉課	3	1	1	55	[00000980]	戦没者追悼事業	0	29
114	健康福祉部 健康推進課	3	1	1	56	[00001013]	生活困窮者自立支援事業	13,849,223	31
115	健康福祉部 福祉課	3	1	1	57	[00001018]	虐待防止対策事業	0	33
116	健康福祉部 健康推進課	3	1	1	58	[00001063]	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	173,109	35
117	健康福祉部 福祉課	3	1	1	59	[00001113]	避難行動要支援者（要援護者）支援事業	1,319,088	37
118	健康福祉部 健康推進課	3	1	1	60	[00001145]	成年後見制度利用促進事業	8,500,000	39
119	健康福祉部 福祉課	3	1	1	61	[00001261]	福祉資金貸付補助事業	3,500,000	41
120	健康福祉部 健康推進課	3	1	1	62	[00001263]	住居確保給付金給付事業（新型コロナ対策）	1,101,900	43
121	健康福祉部 福祉課	3	1	1	64	[00001296]	民生委員・児童委員業務委託事業（新型コロナ対策）	261,074	45
122	健康福祉部 健康推進課	3	1	1	81	[00001265]	総合保健福祉会館維持管理費（災害対策）	734,470	47
123	経営企画部 財政課	3	1	2	1	[00000134]	特別会計繰出金（介護・後期医療）①	856,992,770	49
124	経営企画部 財政課	3	1	2	1	[00000134]	特別会計繰出金（介護・後期医療）②		51
125	健康福祉部 福祉課	3	1	2	4	[00000137]	老人福祉事務費	8,971	53
126	健康福祉部 福祉課	3	1	2	5	[00000138]	敬老事業	271,767	55
127	健康福祉部 福祉課	3	1	2	9	[00000142]	老人福祉施設措置事業	129,930,194	57
128	健康福祉部 福祉課	3	1	2	10	[00000143]	老人クラブ活動等事業	1,560,000	59
129	健康福祉部 福祉課	3	1	2	12	[00000145]	緊急通報体制等整備事業	1,671,364	61
130	健康福祉部 福祉課	3	1	2	15	[00000148]	シルバー人材センター事業	7,100,000	63
131	健康福祉部 健康推進課	3	1	2	23	[00000156]	福祉センター維持管理費	7,336,587	65
132	健康福祉部 健康推進課	3	1	2	24	[00000157]	江見老人憩の家維持管理費	3,079,895	67
133	健康福祉部 健康推進課	3	1	2	25	[00000620]	旧長狭老人憩の家維持管理費	8,904	69
134	健康福祉部 健康推進課	3	1	2	29	[00000636]	地域包括支援センター事業	7,260,920	71
135	健康福祉部 健康推進課	3	1	2	31	[00000681]	老人福祉施設等整備事業	8,493,000	73
136	総務部 市民生活課	3	1	2	32	[00000703]	後期高齢者医療関連事業	422,089,543	75
137	健康福祉部 福祉課	3	1	2	42	[00000961]	保護ショートステイ事業	42,000	77
138	健康福祉部 健康推進課	3	1	2	45	[00001043]	介護人材確保対策事業	698,000	79
139	健康福祉部 健康推進課	3	1	2	46	[00001070]	市民後見推進事業	1,260,000	81
140	健康福祉部 福祉課	3	1	3	5	[00000935]	福祉タクシー事業	1,193,980	83
141	健康福祉部 福祉課	3	1	3	7	[00000943]	障害者福祉扶助事業	76,339,780	85
142	健康福祉部 福祉課	3	1	3	8	[00000940]	自立支援給付事業	794,665,592	87
143	健康福祉部 福祉課	3	1	3	9	[00000941]	地域生活支援事業	35,161,370	89
144	健康福祉部 福祉課	3	1	3	10	[00000939]	障害福祉計画等策定事業	3,239,090	91
145	健康福祉部 福祉課	3	1	3	11	[00000950]	障害者相談員設置事業	98,800	93
146	健康福祉部 福祉課	3	1	3	12	[00000964]	障害者虐待防止対策事業	0	95
147	健康福祉部 福祉課	3	1	3	80	[00001266]	障害者福祉扶助事業（災害対策）	137,500	97
148	健康福祉部 子ども支援課	3	2	1	3	[00001016]	児童福祉総務事務費	85,307	99
149	健康福祉部 子ども支援課	3	2	1	4	[00000166]	児童遊園地等維持管理費	639,893	101
150	健康福祉部 子ども支援課	3	2	1	6	[00000168]	家庭児童相談室運営事業	2,075,141	103
151	健康福祉部 子ども支援課	3	2	1	11	[00000895]	子ども医療対策事業	76,220,279	105
152	健康福祉部 子ども支援課	3	2	1	12	[00000966]	障害児親子通所支援センター事業	207,844	107
153	健康福祉部 子ども支援課	3	2	1	15	[00001017]	児童福祉扶助事業	8,168,113	109
154	健康福祉部 子ども支援課	3	2	1	17	[00001065]	教育・保育施設障害児等受入促進事業	22,000,000	111
155	健康福祉部 子ども支援課	3	2	1	18	[00001086]	保育士処遇改善事業	13,320,000	113
156	健康福祉部 子ども支援課	3	2	1	19	[00001148]	子ども・子育てトータルサポート事業	1,281,800	115
157	健康福祉部 子ども支援課	3	2	1	21	[00001166]	児童虐待対策事業	0	117
158	健康福祉部 子ども支援課	3	2	1	22	[00001259]	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	49,345,628	119
159	健康福祉部 子ども支援課	3	2	1	23	[00001280]	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	46,605,978	121
160	健康福祉部 子ども支援課	3	2	1	24	[00001311]	子ども未来応援給付金支給事業	34,882,383	123
161	健康福祉部 子ども支援課	3	2	2	2	[00000172]	児童手当費	358,443,289	125

162	健康福祉部 子ども支援課	3	2	3	2	[00000174]	児童扶養手当費	108,035,323	127
163	健康福祉部 子ども支援課	3	2	3	4	[00000176]	母子生活支援施設措置事業	3,372,417	129
164	健康福祉部 子ども支援課	3	2	3	5	[00000897]	母子家庭及び父子家庭等自立支援事業	3,268,814	131
165	健康福祉部 健康推進課	3	2	3	6	[00000965]	配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業	0	133
166	健康福祉部 子ども支援課	3	2	3	7	[00001164]	未婚の児童扶養手当受給者給付金事業	617,500	135
167	健康福祉部 子ども支援課	3	2	5	2	[00001098]	認定こども園事務費	87,025,397	137
168	健康福祉部 子ども支援課	3	2	5	3	[00001099]	認定こども園維持管理費	7,751,040	139
169	健康福祉部 子ども支援課	3	2	5	4	[00001100]	認定こども園運営事業	52,782,706	141
170	健康福祉部 子ども支援課	3	2	5	5	[00001228]	認定こども園施設改修事業	23,815,000	143
171	健康福祉部 子ども支援課	3	2	5	80	[00001267]	認定こども園運営事業（災害対策）	1,483,798	145
172	健康福祉部 子ども支援課	3	2	6	1	[00001047]	教育・保育給付等事業費	616,851,025	147
173	健康福祉部 子ども支援課	3	2	6	2	[00001048]	地域子ども・子育て支援事業費①	105,005,186	149
174	健康福祉部 子ども支援課	3	2	6	2	[00001048]	地域子ども・子育て支援事業費②		151
175	健康福祉部 子ども支援課	3	2	6	2	[00001048]	地域子ども・子育て支援事業費③		153
176	健康福祉部 子ども支援課	3	2	6	2	[00001048]	地域子ども・子育て支援事業費④		155
177	健康福祉部 子ども支援課	3	2	6	2	[00001048]	地域子ども・子育て支援事業費⑤		157
178	健康福祉部 子ども支援課	3	2	6	2	[00001048]	地域子ども・子育て支援事業費⑥		159
179	健康福祉部 子ども支援課	3	2	6	2	[00001048]	地域子ども・子育て支援事業費⑦		161
180	健康福祉部 子ども支援課	3	2	6	2	[00001048]	地域子ども・子育て支援事業費⑧		163
181	健康福祉部 福祉課	3	3	1	2	[00000186]	生活保護事務費	30,860,519	165
182	健康福祉部 福祉課	3	3	2	1	[00000187]	扶助費	433,707,962	167
183	総務部 市民生活課	3	4	1	2	[00000189]	国民年金事務費	365,811	169
184	健康福祉部 福祉課	3	5	1	2	[00000617]	自然災害救助費	82,007	171
185	健康福祉部 福祉課	3	5	1	3	[00001114]	福祉避難所運営事業	0	173
186	健康福祉部 福祉課	3	5	1	4	[00001116]	被災者生活再建支援事業	225,636	175
187	欠番								
188	健康福祉部 福祉課	3	5	1	8	[00001297]	福祉避難所運営事業（新型コロナ対策）	1,321,205	177
189	健康福祉部 福祉課	3	5	1	9	[00001298]	被災者生活再建支援事業（新型コロナ対策）	117,150	179
190	健康福祉部 福祉課	3	5	2	1	[00000907]	東日本大震災災害救助費	816,000	181

事業シート (概要説明書)

予算事業名	特別会計繰出金 (国保)		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	財政課		
根拠法令等	国民健康保険法		係名	財政係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木諭		
実施の背景	国民健康保険法の規定等に基づき、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を支出することとされているもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	一般会計から国民健康保険特別会計に繰出しを行うことにより、国民健康保険制度の財政基盤の安定を図ろうとするもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	国民健康保険特別会計		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	国民健康保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	285,308 千円	281,218 千円	282,040 千円	255,766 千円	
	事業費内訳 R2年度	○国民健康保険特別会計繰出金 281,217,631円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	285,868 千円	281,778 千円	282,600 千円	256,326 千円	
財源 内訳	国県支出金	162,600 千円	166,229 千円	168,475 千円	170,268 千円	
		国県支出金の内容 国民健康保険基盤安定事業負担金				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	123,268 千円	115,549 千円	114,125 千円	86,058 千円		
財源合計	285,868 千円	281,778 千円	282,600 千円	256,326 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		特別会計繰出金 (国保)			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	法定事項であることから、設定しない。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	国保改革により、平成30年度から新たに保険者が都道府県単位化されており、市負担について今後の動向を注視していく必要があるが、多くの事務については現行どおりであることが見込まれているため、評価としては現行どおりとしたい。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	法定事項であることから、基本的に他団体も同様のものであるため記入しないこととする。				
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	総合保健福祉会館維持管理費		事業開始年度	H16		
上位施策事業名	-		担当課名	健康推進課		
根拠法令等	鴨川市総合保健福祉会館の設置及び管理に関する条例		係名	管理係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	小高 瑞穂		
実施の背景	総合保健福祉会館(ふれあいセンター)は、市民福祉の向上、健康の保持増進及びコミュニティづくりの拠点施設として平成6年4月に開館した。 平成24年には、多様化する健康福祉のニーズや相談に対応した「鴨川市福祉総合相談センター」を開設。平成27年には子育て世代の支援強化のため「子ども支援課」を設置した。					
目的 (何をどうしたいのか)	市民の福祉の向上及び健康の保持増進を図るため、拠点施設である総合保健福祉会館の維持管理を行う。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	総合保健福祉会館利用者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				31850 人 (100.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	施設の維持管理		21,910千円	利用者数及び開館日数		
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	20,117 千円	21,428 千円	18,047 千円	20,197 千円	
	事業費内訳 R2年度	需用費 消耗品費: 778,893円、燃料費: 3,268,410円、光熱水費: 5,258,148円、修繕料: 4,672,140円 役務費 電話料: 1,362,543円、簡易専用水道検査手数料: 18,700円、消火栓ホース圧力テスト手数料: 26,400円 委託料 空調設備保守、エレベーター保守、自動扉保守、等: 4,341,387円 使用料及び賃借料 印刷機リース料: 66,000円、土地借上料: 1,461,922円、自動体外式除細動器リース料: 26,796円 備品購入費 消防用備品費: 17,130円 負担金 28,700円				
	担当正職員	2.2 人 12,324 千円	2.2 人 12,324 千円	2.2 人 12,324 千円	2.2 人 12,324 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	人件費合計	2.2 人 12,324 千円	2.2 人 12,324 千円	2.2 人 12,324 千円	2.2 人 12,324 千円	
総事業費	32,441 千円	33,752 千円	30,371 千円	32,521 千円		
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	5,776 千円	5,950 千円	5,593 千円	5,893 千円	
		その他特財の内容 ふれあいセンター施設使用料2100、デイサービスセンター燃料・光熱水費3574、その他雑入276				
	一般財源	26,665 千円	27,802 千円	24,778 千円	26,628 千円	
財源合計	32,441 千円	33,752 千円	30,371 千円	32,521 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		総合保健福祉会館維持管理費			事業開始年度 H16	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		開館日数	日	252 / 252	260 / 260	258 / 258
		団体活動回数	回	120 / 155	134 / 134	188 / 188
	単位当たりコスト	総事業費	/ 開館日数	円/日	133,937	116,812
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	福祉の向上及び健康の保持増進を図ることを目的として、総合保健福祉会館内に設置している3課による業務(下記参照)の実施や、料理教室・体操教室等の福祉団体活動の場として各会議室や栄養実習室等を提供していることから、会館利用者数を指標とした。 ※設置している3課：健康推進課・福祉課・子ども支援課 ・業務内容：健康診断、健康相談及び介護福祉相談など高齢者・障害者・子育てへの支援・各種サービスの窓口手続きなど				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		会館利用者数	人	20,825/31,850	31,455/32,290	32,360/32,789
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	健康福祉に関する各種サービスなど総合保健福祉会館の取り組みについて、広く市民に周知し各サービスの利用率向上を図る。併せて、福祉団体等の会館利用に関して、維持経費の一部を利用者に負担してもらう受益者負担の適正化という観点から、利用者に対して使用料などの徴収を検討している。 また、総合保健福祉会館の施設については、築25年を経過しているため計画的な修繕や更新を実施していく必要があり、建物や設備に係る今後の維持管理コストの平準化に努めながら、会館駐車場の整備なども含めて施設維持を行い、利用者の利便性向上に努めていく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和2年度実績 館山市(直営)	保健センター	団体利用 : 245回 施設利用者 : 4,484人		
		南房総市(直営)	和田地域福祉センター「やすらぎ」	団体利用 : 169回 施設利用者 : 6,460人		
		君津市(直営)	保健福祉センターふれあい館	団体利用 : 不明 施設利用者 : 44,326人		
		勝浦市(指定管理)	保健福祉センター	団体利用 : 39回 施設利用者 : 2,445人		
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	天津小湊保健福祉センター維持管理費	事業開始年度	H16			
上位施策事業名	-	担当課名	健康推進課			
根拠法令等	鴨川市天津小湊保健福祉センターの設置及び管理に関する条例	係名	管理係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	小高 瑞穂			
実施の背景	天津小湊保健福祉センターは、住民の福祉の向上及び健康の保持増進を目的として、保健センターと地域福祉センターの機能を併せ持つ施設として平成4年に開設した。 平成25年に多様化する健康福祉のニーズや相談に対応した「福祉総合相談センター天津小湊」を設置した。					
目的 (何をどうしたいのか)	市民の福祉の向上及び健康の保持増進のため、天津小湊保健福祉センターの維持管理を行う。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	天津小湊保健福祉センター利用者	対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100.0 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	施設の維持管理	3,944千円	利用者数及び開館日数			
関連事業 (同一目的事業等)	総合相談事務費 地域包括支援センターサブセンター事業 (介護保険特別会計事業)					
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	3,807 千円	2,707 千円	3,047 千円	3,240 千円	
	事業費内訳 R2年度	臨時職員賃金 402,948円 (1.0人) 需用費 消耗品費: 81,666円、燃料費: 0円、光熱水費: 810,044円、修繕料: 717,200円 役務費 電話料: 38,231円 委託料 空調設備保守、自動扉保守、警備業務委託料等: 526,869円 使用料及び賃借料 印刷機リース料: 66,000円、自動体外式除細動器リース料: 26,796円				
	人件費	担当正職員	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円
	総事業費	6,608 千円	5,508 千円	4,167 千円	4,921 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	6,608 千円	5,508 千円	4,167 千円	4,921 千円		
財源合計	6,608 千円	5,508 千円	4,167 千円	4,921 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		天津小湊保健福祉センター維持管理費			事業開始年度 H16		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		開館日数		日	243 / 243	240 / 240	243 / 243
		団体活動回数		回	101 / 276	363 / 363	398 / 398
				/	/	/	
単位当たりコスト		総事業費	/	開館日数	円/日	17,363	20,252
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市民の福祉の向上及び健康の保持増進を図ることを目的として、福祉団体や健康づくり団体等に会議室、研修室及び栄養指導室等を提供していることから、保健福祉センターの利用人数を指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		天津小湊保健福祉センター利用者数		人	1,516/31,850	5,391/32,290	6,809/32,789
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	平成30年度事業仕分けを受けて、天津小湊保健福祉センター内に設置している「福祉総合相談センター天津小湊」による健康福祉に関する相談業務や各種サービスなどの周知するとともに、地域ボランティア団体等と連携した世代間交流を図り、介護度重度化防止に関する事業の普及啓発など保健福祉センターの取り組みについて、広く市民へ効果的な周知を行い利用率の向上を図る。 また、保健福祉センターにおける福祉団体等の利用に関して、維持経費の一部を利用者に負担してもらう受益者負担の適正化という観点から、利用者に対し使用料を徴収することを検討している。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和2年度実績					
		館山市 (直営)	保健センター			団体利用 : 245回	
		南房総市 (直営)	和田地域福祉センター「やすらぎ」			施設利用者 : 4,484人	
		君津市 (直営)	保健福祉センターふれあい館			団体利用 : 169回	
		勝浦市 (指定管理)	保健福祉センター			施設利用者 : 6,460人	
						団体利用 : 不明	
						施設利用者 : 44,326人	
						団体利用 : 39回	
						施設利用者 : 2,445人	
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公用車費 (総合保健福祉会館分)	事業開始年度	H16
上位施策事業名	-	担当課名	健康推進課
根拠法令等	鴨川市庁用自動車管理規程	係名	管理係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	小高 瑞穂
実施の背景	総合保健福祉会館で業務する健康推進課・福祉課・子ども支援課の各課で、支援等が必要な市民に対して保健師、看護師及びケースワーカー等が個別訪問するための移動手段として必要不可欠な経費である。		
目的 (何をどうしたいのか)	総合保健福祉会館内3課 (健康推進課・福祉課・子ども支援課) が所有する公用車を、適正な状態で使用できるよう燃料費、修繕費など運行に係る維持経費を一括管理する。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市職員 (健康推進課・福祉課・子ども支援課)	対象者数 (全住民に対する割合)	83 人 (0.3 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標
	公用車の維持管理 (保有台数: 健康推進課 21台・福祉課4台・子ども支援課2台)		1,369千円	給油量及び走行距離数
関連事業 (同一目的事業等)				

		R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		
事業コスト	事業費合計	1,322	千円	1,120	千円	1,405	千円	1,343	千円	
	事業費内訳 R2年度	消耗品費 0円、燃料費 923,666円、修繕料 195,569円								
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円
人件費合計		0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	
	総事業費	2,442	千円	2,240	千円	2,525	千円	3,024	千円	
財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円		千円	
	国庫支出金の内容									
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
	その他特財の内容									
	一般財源	2,442	千円	2,240	千円	2,525	千円	3,024	千円	
	財源合計	2,442	千円	2,240	千円	2,525	千円	3,024	千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公用車費 (総合保健福祉会館分)			事業開始年度		
					H16		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-		/	/	/	
		公用者台数	台	27 / 27	27 / 28	28 / 28	
		職員1人当たり公用車台数	台/人	/	0.33 / 0.34	0.31 / 0.31	
	単位当たりコスト	公用車維持管理費 / 公用車台数	円/台	41,482	52,037	47,962	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	ふれあい3課の業務活動 (介護判定等) に公用車は必要であり、適正な状態を保つための定期的なメンテナンス・給油・修理は欠かせないものである。これらの指標として給油量・年間走行距離数・平均走行距離数を設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		給油量	ℓ	6,903.7/7,770	9,404.06/7,372	8,754.47/7,924	
		年間走行距離数	km	130,078/130,078	179,798/179,798	171,585/171,585	
年間平均走行距離数 (走行距離数/台数)	km/台	4,828.81/4,828.81	6,659.19/6,659.19	6,128.04/6,128.04			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	職員による本庁への連絡便や県内外への出張、健康福祉などに関する訪問・調査及び災害後の被災者訪問など、ふれあいセンター全体における市内外での公務は多く、そのため公用車の必要性は常に求められている状態である。さらに、職員が公務を安全に遂行するためには、日頃から公用車の適正な管理と運用が必要である。公用車を一括管理することは限られた車両を効率的に運用することができるため、今後も現行どおり継続とする。 また、車両の更新については、老朽化等の状況を見ながら財政課と協議することとしているが、既存車両をできる限り長期使用できるよう、日常のメンテナンスを徹底する必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	各市町村調査結果 (令和2年度) ※各市町村における福祉関係部署分で集計						
	市町村名	鴨川市	館山市	南房総市	君津市	勝浦市	鋸南町
	車両台数 (台)	27	14	23	18	8	9
	職員数 (人)	82	80	77	132	32	22
台/人	0.33	0.18	0.30	0.14	0.25	0.41	
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	社会福祉総務事務費		事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	福祉団体等の育成・支援		担当課名	福祉課			
根拠法令等	鴨川市補助金等交付規則		係名	地域ささえあい係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	星野 誠			
実施の背景	「自助」、「共助」、「公助」の役割分担のもと、地域全体で見守り、支え合う地域づくりが求められており、地域福祉活動の中核的な役割を担う社会福祉協議会に対して支援するもの。						
目的 (何をどうしたいのか)	ボランティアの養成、福祉団体及び人材育成の促進等、地域福祉活動の中核に位置する社会福祉協議会の円滑な運営に資するための支援として補助金を支出するもの。 また、消耗品の購入並びに臨時職員の賃金等として支出するもの。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)			
				31,850 人 (100.0 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施					
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)					
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川市社会福祉協議会 実施主体:)					
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()							
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標			
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動の中核的な役割を担う社会福祉協議会への支援として補助金を交付するもの (25,405千円) ・消耗品の購入及び印刷製本の発注に係る支出 (162千円) ・臨時職員の報酬、費用弁償及び健康診断料 (2,329千円) 						
関連事業 (同一目的事業等)							
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)		
	事業費合計	2,707 千円	27,896 千円	28,494 千円	27,569 千円		
	事業費内訳 R2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品の購入費 (90千円) ・印刷製本費 (72千円) の支出 ・臨時職員に係る報酬等 (2,298千円) 及び健康診断料 (31千円) の支出 ・鴨川市社会福祉協議会に対する補助金 (25,405千円) 					
	人件費	担当正職員	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円	
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
		人件費合計	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円	
	総事業費	2,763 千円	27,952 千円	28,550 千円	27,625 千円		
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円		
		その他特財の内容					
	一般財源	2,763 千円	27,952 千円	28,550 千円	27,625 千円		
財源合計	2,763 千円	27,952 千円	28,550 千円	27,625 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		社会福祉総務事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		福祉関連ボランティア登録者数	人	557 / 645	548 / 645	559 / 645
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	福祉関連ボランティア登録者数	50,183円	52,099円
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	ささえあう地域づくりが求められており、とりわけ、ボランティアの養成、福祉団体及び人材の育成が課題となっていることから、減少の抑制を念頭に福祉関連ボランティア登録者数を成果目標とするもの。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		福祉関連ボランティア登録者数の減少抑制	人	557/645	548/645	559/645
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	「地域共生社会」の実現に向け、市民が福祉活動に参加しやすい仕組みづくりの構築、ボランティア等の地域福祉の担い手の確保、充実を図る必要があることから、地域福祉の中核的な役割を担う鴨川市社会福祉協議会の支援を目的とすることから、補助事業については、現行どおり継続するものとする。ただし、事業の見直しを行い、令和3年度からは「地域福祉活動推進事業」に事業替えをするもの。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		予算額は令和3年度のもの。 ○南房総市：社会福祉協議会運営費補助金 予算額 83,527千円 補助対象は、人件費（補助率100%、上限額なし）及び事業費 ○富津市：社会福祉協議会補助金 予算額 27,166千円 補助対象は、補助対象事業に係る人件費（補助率100%、予算の範囲内）				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	民生委員推薦会運営事業		事業開始年度	平成16年度													
上位施策事業名	-		担当課名	福祉課													
根拠法令等	民生委員法、鴨川市民生委員推薦会規則		係名	地域ささえあい係													
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	川名啓史													
実施の背景	民生委員は、都道府県知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱するとされており、また、都道府県知事は市町村に設置された民生委員推薦会が推薦したものについて行うものとされていることから、民生委員を委嘱するために必要である。																
目的 (何をどうしたいのか)	民生委員候補者について、民生委員として適正であるか審査し、県知事に推薦する。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	民生委員・児童委員及び主任児童委員候補		対象者数 (全住民に対する割合)													
				78人 (0.2%)													
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ())															
	事業内容 (手段、手法など)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容 (箇条書き)</th> <th>事業費</th> <th>活動指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生委員推薦会委員に対して報酬及び費用弁償を支払うもの (0千円/R2年度実績・推薦会0回)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	民生委員推薦会委員に対して報酬及び費用弁償を支払うもの (0千円/R2年度実績・推薦会0回)							
事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標															
民生委員推薦会委員に対して報酬及び費用弁償を支払うもの (0千円/R2年度実績・推薦会0回)																	
関連事業 (同一目的事業等)																	
コスト		R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)									
	事業費合計	38 千円		0 千円		249 千円		0 千円									
	事業費内訳 R2年度																
	人件費	0.0	人	56	千円	0.0	人	0	千円	0.2	人	1,120	千円	0.0	人	0	千円
	臨時職員等		人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.1	人	102	千円	0.0	人	0	千円
人件費合計	0.0	人	56	千円	0.0	人	0	千円	0.3	人	1,222	千円	0.0	人	0	千円	
総事業費	94 千円		0 千円		1,471 千円		0 千円										
財源内訳	国県支出金					10 千円											
		国県支出金の内容															
	地方債																
	その他特財																
		その他特財の内容															
一般財源	94 千円		0 千円		1,461 千円		0 千円										
財源合計	94 千円		0 千円		1,471 千円		0 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		民生委員推薦会運営事業			事業開始年度		平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度		
		-			/	/	/		
		推薦者数		人	0 / 0	78 / 78	0 / 0		
					/	/	/		
	単位当たりコスト		総事業費	/ 推薦者数	千円	0	19	0	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	鴨川市の民生委員・児童委員及び主任児童委員の定数は78名であるが、定数どおりの委員が委嘱されることにより、市内でくまなく社会福祉の増進を図ることが期待されることから成果目標として設定した。							
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度		
		民生委員の人数		人	78/78	78/78	78/78		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	民生委員の任期は3年であり、任期途中での退任者がいない場合でも3年に1回は開催が必要である。法律の基づいた手続きであり今後も実施が必要な事業であるが、地域社会の変化等により民生委員の候補者を確保することが課題となっている。							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)									
特記事項									

事業シート (概要説明書)

予算事業名	民生委員・児童委員業務委託事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	福祉サービスの利用の促進		担当課名	福祉課	
根拠法令等	民生委員法、児童福祉法		係名	地域ささえあい係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	川名 啓史	
実施の背景	委託内容は福祉事務所及び関係機関の業務への協力、地域住民の実態や福祉需要の把握、地域住民への相談の実施、地域住民への福祉制度やサービスの情報提供、関係機関への連絡通報、研修の実施等であり、社会福祉の広範かつ計画的な実施のために必要である。				
目的 (何をどうしたいのか)	福祉サービスの適切な利用やサービス利用者への情報提供等について、これらを自らの活動として行っている民生委員・児童委員に委託し、社会福祉の広範かつ効果的な実施を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全住民		対象者数 (全住民に対する割合)	
				31850 人 (100.0 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川市民生委員児童委員協議会) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	福祉サービスの適切な利用やサービス利用者への情報提供等について、これらを自らの活動として行っている鴨川市民生委員児童委員協議会に対して委託料を支出するもの (4,729千円)				
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	4,500 千円	4,729 千円	4,456 千円	4,539 千円
	事業費内訳 R2年度	会議費 267,000円 事務費 1,090,240円 活動費 3,371,760円 研修費 0円 (感染症拡大の影響による。)			
	人件費	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円
	臨時職員等	0.5 人 1,039 千円	0.5 人 519 千円	0.5 人 510 千円	0.0 人 0 千円
人件費合計	1.1 人 4,400 千円	1.1 人 3,880 千円	1.1 人 3,871 千円	0.6 人 3,361 千円	
総事業費	8,900 千円	8,609 千円	8,327 千円	7,900 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	448 千円	302 千円	293 千円
		国県支出金の内容 (県委託金) 民生委員推薦会及び民生委員協議会交付金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
一般財源	8,900 千円	8,161 千円	8,025 千円	7,607 千円	
財源合計	8,900 千円	8,609 千円	8,327 千円	7,900 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		民生委員・児童委員業務委託事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		民生委員・児童委員の人数		人	78 / 78	78 / 78	78 / 78
		全体会・地区会議の開催		回	6 / 12	11 / 12	12 / 12
		研修会の開催		回	5 / 12	7 / 12	13 / 13
	単位当たりコスト	総事業費	/	民生委員・児童委員数	千円	110	107
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	民生委員は住民の相談に応じ、援助を行うこととされている。これにより住民の課題の解決に至った件数は集計がないことから、相談・支援をした件数を成果指標として設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		相談・支援件数		件	1,795/1,795	2,225/2,225	2,099/2,099
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	家族や地域社会のつながりが希薄化している中で、住民の最も身近な相談役としての民生委員の役割は今後ますます重要になってくると思われる。しかし、民生委員のなり手を確保することが困難となってきている。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市、鋸南町は鴨川市と同様に委託により事業を実施している。南房総市は民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付している。						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	福祉団体育成事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	福祉課		
根拠法令等	鴨川市補助金等交付規則		係名	地域ささえあい係 障害福祉係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	星野 誠		
実施の背景	高齢者、障害者等で構成されている福祉関係団体に対して支援するもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	対象となる福祉関係団体の円滑な運営に資するための支援として、負担金及び補助金を支出するもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	福祉関係団体		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 各団体 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・負担金として支出 (2団体: 161千円) ・補助金として支出 (2団体: 303千円) 					
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	26 千円	464 千円	640 千円	641 千円	
	事業費内訳 R2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・負担金: 161千円 (千葉県更生保護助成協会93千円、安房地区保護司会68千円) ・補助金: 303千円 (市遺族会257千円、市保護司会46千円) 				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	26 千円	464 千円	640 千円	641 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	26 千円	464 千円	640 千円	641 千円		
財源合計	26 千円	464 千円	640 千円	641 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		福祉団体育成事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		負担金、補助金交付団体数	団体	4 / 6	6 / 6	6 / 6
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	負担金及び補助金の交付が、団体の事業の継続に寄与していることを考慮し、成果指標として設定するもの。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		継続団体数	団体	4/6	6/6	6/6
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	対象となる福祉関係団体については、今後も継続的に活動が行われることが想定されることから、本事業についても現行どおり継続するもの。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		各団体に対する補助金額の予算額 (令和3年度) となる。 ○南房総市：遺族会 (予算額1,020千円) 及び保護司会 (予算なし) ○館山市：遺族会 (予算額 326千円) 及び保護司会 (予算なし) ○勝浦市：遺族会 (予算額 164千円) 及び保護司会 (126千円) ただし、勝浦市の遺族会への金額については、補助金ではなく、遺族会活動支援経費としてバス借上料を計上している。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	社会福祉扶助事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	福祉課
根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、鴨川市災害見舞金等支給要綱	係名	地域ささえあい係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	星野 誠
実施の背景	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、行旅病人の救護、行旅死亡人の取り扱いを行うもの。また、暴風、豪雨等又は火災により被害を受けた市民を支援するもの。		
目的 (何をどうしたいのか)	歩けないほどの病気にかかった旅行者で深慮うを受ける財産を持ち合わせていない者の救護、旅行中に死亡し引き取る者のいない者の取り扱いを行うもの。また、暴風、豪雨、その他の異常な自然現象又は火災により被害を受けた市民に対し、見舞金または弔慰金を支給するもの。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	行旅病人、行旅死亡人、被災者、遺族	対象者数 (全住民に対する割合)	2 人 (0.01 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	災害を被った市民に対し、見舞金または弔慰金の支給 (200千円)			
関連事業 (同一目的事業等)				

		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
事業コスト	事業費合計	400 千円	200 千円	1,022 千円	510 千円	
	事業費内訳 R2年度	・火災による住家の全焼に対する見舞金 100,000円×1件 ・家屋に被害を及ぼす土砂を排除する経費に対する見舞金 100,000円×1件				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	960 千円	760 千円	1,582 千円	1,070 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	960 千円	760 千円	1,582 千円	1,070 千円	
	財源合計	960 千円	760 千円	1,582 千円	1,070 千円	

事業番号

予算科目
(款項目) 3 - 1 - 1

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		社会福祉扶助事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		災害見舞金支給件数	件	2 /	4 /	7 /
		行旅病人の救護、行旅死亡人の取扱件数	件	0 /	4 /	0 /
			/	/	/	
単位当たりコスト		/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	本事業は、災害を被った市民に対する見舞金等の支給、行旅病人死亡人に係る支出であることを鑑み、現行どおり継続するもの。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地域改善対策事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	福祉課			
根拠法令等		係名	地域ささえあい係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	星野 誠			
実施の背景	地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(地対財特法)が昭和62年に施行された。その後、数度にわたる改正を経て、平成14年に国策としての同和対策事業は終焉したが、地域の実情に応じた同和対策事業として実施しているもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	対象地域内における共同墓地の水道設備を維持することより、共同墓地及び周辺環境整備を図るもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	対象地域とされる区域	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標			
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 共同墓地の水道設備に係る水道料金の支払い (20千円) 人権問題の啓発に関する事業を行う一般社団法人千葉県人権センターへの負担金 (50千円) 				
	関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	70 千円	70 千円	70 千円	70 千円	
	事業費内訳 R2年度	<ul style="list-style-type: none"> 水道料金の支払い (20千円) 一般社団法人千葉県人権センターへの負担金 (50千円) 				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	70 千円	70 千円	70 千円	70 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	70 千円	70 千円	70 千円	70 千円		
財源合計	70 千円	70 千円	70 千円	70 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 3 - 1 - 1

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		地域改善対策事業			事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-			/	/	/	
		水道料金の支払額		千円	20 /	20 /	20 /	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		/					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)							
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
			水道使用水量		m ³	2/	2/	2/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)		<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等		市が同和地区の実情を鑑み、対象地域内の共同墓地で使用する水道設備の使用料を支払っているが、設備の撤去等も検討していないことから、現行どおりとするもの。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	社会を明るくする運動事業		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	-		担当課名	福祉課														
根拠法令等			係名	地域ささえあい係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	星野 誠														
実施の背景	社会を明るくする運動は、全ての国民が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない安全で安心な地域社会を築くための全国的に展開される運動。なお、強化月間は7月とされているもの。																	
目的 (何をどうしたいのか)	犯罪や非行のない安全安心な地域社会を築くための取組推進及び犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支える活動について、保護司会とともに啓発活動を展開し、市民への理解を求めるもの。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)														
				31,850 人 (100.0 %)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標														
	<ul style="list-style-type: none"> ・ JR安房鴨川駅での啓発キャンペーンの実施 ・ 市内中学3年生を対象とした学校訪問 (講話並びにリーフレット、うちわ等の配布) の実施 (29千円) ・ 市と保護司会の共催による社会を明るくする運動研究会の開催 ・ 県が主催する作文コンテストへの推薦のため小学校及び中学校への作文公募 																	
関連事業 (同一目的事業等)																		
事業コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)											
	事業費合計		0 千円		29 千円		25 千円		28 千円									
	事業費内訳 R2年度		・ 啓発物資としてのリーフレット、うちわの購入費 (29千円)															
	人件費	担当正職員	0.0	人	0	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.0	人	0	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
	総事業費		0 千円		589 千円		585 千円		588 千円									
財源内訳	国県支出金			千円				千円				千円						
	国県支出金の内容																	
	地方債			千円				千円				千円						
	その他特財			千円				千円				千円						
	その他特財の内容																	
一般財源	0		千円		589		千円		585		千円		588		千円			
財源合計		0 千円		589 千円		585 千円		588 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		社会を明るくする運動事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		作文の提出数		通	369 /	436 /	305 /
					/	/	/
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	作文の提出数		1,596円	1,342円	1,928円
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	社会を明るくする運動として啓発活動を展開し、市民への理解を求めるといった目的を設定しているが、成果指標として導くのは困難である。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	法務省が提唱し、全国的な周知及び展開を図る社会を明るくする運動について、市では更生保護活動を組織するボランティア（保護司会、更生保護女性会等）の参加により、啓発キャンペーン、学校訪問を展開している。 また、研究会の開催にあたっては、小中学校PTA代表者、小中学校代表者への出席を促し、講師を招いての講演等を実施している。 事業費については消耗品の購入費のみであることから、現行どおりとするもの。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	健康福祉推進計画策定事業		事業開始年度	平成22年度					
上位施策事業名	健康福祉推進計画策定事業		担当課名	福祉課					
根拠法令等	社会福祉法(昭和26年法律第45号)第107条第1項		係名	地域ささえあい係					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	川名 啓史					
実施の背景	実施内容は地域福祉の広範かつ計画的な推進のために地域福祉計画を策定する。								
目的 (何をどうしたいのか)	社会福祉法(昭和26年法律第45号)第107条第1項に規定する地域福祉計画の策定にあたり市民意識などの調査分析を行うこと。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数(全住民に対する割合)					
				31850 人	(100.0 %)				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施							
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)							
<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)									
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()								
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費	活動指標					
	地域福祉計画の策定にあたり市民意識などの調査分析を行うにあたり委託料を支出するもの(4,818千円) アンケートの実施及び会議の運営補助								
関連事業 (同一目的事業等)									
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		
	事業費合計		0 千円	4,818 千円	2,024 千円			千円	
	事業費内訳 R2年度		委託料 4,818,000円						
	人件費	担当正職員	0 千円	0.3 人	1,680 千円	0.1 人	560 千円	0 千円	0 千円
		臨時職員等	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0 千円	0 千円
人件費合計		0.0 人	0 千円	0.3 人	1,680 千円	0.1 人	560 千円	0 千円	
総事業費		0 千円	6,498 千円	2,584 千円	0 千円				
財源 内訳	国県支出金								
	国県支出金の内容								
	地方債		千円	千円	千円	千円		千円	
	その他特財		千円	千円	千円	千円		千円	
	その他特財の内容								
一般財源		0 千円	6,498 千円	2,584 千円	0 千円				
財源合計		0 千円	6,498 千円	2,584 千円	0 千円				

事業番号

予算科目
(款項目) 3 - 1 - 1

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		健康福祉推進計画策定事業			事業開始年度	平成22年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		市民一人ひとりが主役の地域づくり		/	/	/	
		ふれあい、ささえあいのある地域づくり		/	/	/	
		いつまでも安心して暮らせる地域づくり		/	/	/	
	誰もが生活しやすい地域づくり		/	/	/		
単位当たりコスト	総事業費	/	円				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	現行地域福祉計画の重点項目として掲げた4つを目標として設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		地域福祉推進会議	回	3/3	1/1	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	実施内容は地域福祉の広範かつ計画的な推進のために策定した地域福祉計画の進捗管理を行うべく会議を行うもの。計画的な実施のために今後も必要である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地域福祉推進会議運営事業	事業開始年度	平成22年度
上位施策事業名	健康福祉推進計画策定事業	担当課名	福祉課
根拠法令等	社会福祉法(昭和26年法律第45号)第107条第1項	係名	地域ささえあい係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	川名 啓史
実施の背景	実施内容は地域福祉の広範かつ計画的な推進のために策定した地域福祉計画の進捗管理を行うべく会議を行うもの。計画的な実施のために必要である。		
目的 (何をどうしたいのか)	市長の諮問に応じ、社会福祉法(昭和26年法律第45号)第107条第1項に規定する地域福祉計画の策定及び推進について調査審議を行うこと。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民	対象者数 (全住民に対する割合)	31850 人 (100.0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 事業費 活動指標			
	地域福祉推進会議委員に対して報酬及び費用弁償を支払うもの (119千円/R2年度実績・推進会議3回)			
関連事業 (同一目的事業等)				

事業 コスト	事業費合計	R3年度 (予算)	40 千円	R2年度 (決算)	119 千円	R元年度 (決算)	0 千円	H30年度 (決算)	43 千円	
	事業費内訳 R2年度	<ul style="list-style-type: none"> 報酬 105,000円 費用弁償 14,040円 								
	人件費	担当正職員	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円
		臨時職員等	0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
	総事業費	1,721 千円	1,800 千円	1,120 千円	1,163 千円					
財源 内訳	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	千円	千円					
	その他特財の内容									
	一般財源	1,721 千円	1,800 千円	1,120 千円	1,163 千円					
財源合計	1,721 千円	1,800 千円	1,120 千円	1,163 千円						

事業番号

予算科目
(款項目) 3 - 1 - 1

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		地域福祉推進会議運営事業			事業開始年度	平成22年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		市民一人ひとりが主役の地域づくり		/	/	/
		ふれあい、ささえあいのある地域づくり		/	/	/
		いつまでも安心して暮らせる地域づくり		/	/	/
		誰もが生活しやすい地域づくり		/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	現行地域福祉計画の重点項目として掲げた4つを目標として設定した。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		地域福祉推進会議	回	3/3	1/1	1/1
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	実施内容は地域福祉の広範かつ計画的な推進のために策定した地域福祉計画の進捗管理を行うべく会議を行うもの。計画的な実施のために今後も必要である。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	総合相談事務費		事業開始年度	平成24年度		
上位施策事業名	総合相談体制の充実 (高齢者以外の福祉総合相談)		担当課名	健康推進課		
根拠法令等			係名	福祉総合相談センター		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	門脇 まゆみ		
実施の背景	少子高齢化社会の到来などにより、地域社会が変化しており、福祉に対するニーズは多様化、複雑化している。1つの部署では対応できない相談や、分野を跨いだ相談対応をスムーズかつ効率的に行うため平成18年より市直営で設置されていた、地域包括支援センターを機能拡充して福祉総合相談センターを設置した。					
目的 (何をどうしたいのか)	総合相談窓口を設置することにより、従来の子ども・障害者・高齢者の枠組みにとらわれず1箇所にて福祉の相談受付を行うことができる。相談支援を行い生活の困りごとを解決し、市民が安心して生活が送れることを目的としている。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				31850 人 (100.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 社) 太陽会)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標	
福祉総合相談センター周知用啓発物		28	千円			
研修費負担		5	千円			
			千円			
			千円			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	33 千円	24 千円	122 千円	136 千円	
	事業費内訳 R2年度	・消耗品 福祉総合相談センター周知用他 24,763円 ・旅費 研修 0円				
	人件費	担当正職員	0.35 人 1,961 千円	0.35 人 1,961 千円	0.30 人 1,681 千円	0.4 人 1,961 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.35 人 1,961 千円	0.35 人 1,961 千円	0.30 人 1,681 千円	0.4 人 1,961 千円
総事業費	1,994 千円	1,985 千円	1,803 千円	2,097 千円		
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	56 千円	100 千円	
	その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金					
一般財源	1,994 千円	1,985 千円	1,747 千円	1,997 千円		
財源合計	1,994 千円	1,985 千円	1,803 千円	2,097 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		総合相談事務費		事業開始年度	平成24年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		新規相談の年間受付件数 (高齢者以外)	件	132 /	92 /	71 /
		福祉総合相談対応回数 (高齢者以外)	回	959 /	796 /	845 /
		福祉総合相談センター・天津小湊での新規相談受付件数 (高齢者以外)	件	31 /	30 /	40 /
	単位当たりコスト	福祉総合相談事務事業費	福祉総合相談対応回数	円	2,265	2,951
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	福祉総合窓口を設置して相談支援を実施しているため、新規相談受付件数及び相談支援を行った対応回数とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		新規相談の年間受付件数 (高齢者以外)	件	132	92	71 /
		福祉総合相談対応回数 (高齢者以外)	回	959	796	845 /
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	部署を跨いで支援しなければならない世帯が増加傾向にあり、市や地域の専門職が連携した上で課題解決に取り組んでいく必要がある。市民が生活に課題をかかえた時の相談窓口として事業継続予定。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		社会福祉法の改正により、包括的な支援体制構築が市町村に義務化された。鴨川市福祉総合相談センターの取組を参考にしたいと問い合わせが多く視察回数が増加している。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	戦没者追悼事業	事業開始年度	平成27年度
上位施策事業名	-	担当課名	福祉課
根拠法令等	鴨川市戦没者追悼式実施要領	係名	地域ささえあい係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	星野 誠
実施の背景	過去の戦役における戦没者に対し追悼の意を表しかつまた、未来永劫における平和への祈りをこめて実施するもの。		
目的 (何をどうしたいのか)	戦没者への追悼と平和への祈念を目的とし、追悼式を開催するもの。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	本市に居住する戦没者（過去の戦役における軍人、軍属の死没者ならびに国内または国外における一般戦災死没者）の遺族	対象者数（全住民に対する割合）	550 人 (1.7 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 事業費 活動指標			
	式典として市内施設に祭壇等を設営し、参列者が菊の献花をするもの。			
関連事業 (同一目的事業等)				

		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
事業 コスト	事業費合計	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	事業費内訳 R2年度					
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		戦没者追悼事業			事業開始年度	平成27年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		参列者数		人	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		実行委員会開催回数		回	0 / 0	0 / 0	0 / 0
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	参列者数			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	戦没者への追悼と平和への祈念を目的とした追悼式に、戦没者遺族が多数参列することが望ましいとすることから、その人数を成果指標とするもの。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		参列者数		人		0/0	0/0
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	平成30年度の行政事業レビュー庁内仕分けにおいて「遺族会に補助金を支出しているので追悼式も任せたらどうか。」「隔年で実施する意味はあるのか。ないのであれば、誰のため何のためを考え毎年実施もあるのでは。」等の意見をいただいた処である。 遺族会の会員も高齢化が顕著であり、追悼式への参列者も決して多いとはいえない状況を踏まえ、国及び県主催の追悼式に希望者を参列させる方法等を提示し、市主催の追悼式を廃止することを前提とし、要改善とするもの。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		○南房総市 4年に1度(社会福祉協議会への委託1,000千円)市営施設にて実施 ○館山市 実施せず ○鋸南町 実施せず					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	生活困窮者自立支援事業	事業開始年度	平成27年度					
上位施策事業名	生活相談、自立支援の充実	担当課名	健康推進課					
根拠法令等	生活困窮者自立支援法	係名	福祉総合相談センター					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	平川 健司					
実施の背景	生活保護受給者以外の生活困窮者への支援を抜本的に強化するものとして、上記法が成立し、福祉事務所設置自治体は、生活困窮者自立支援事業を実施することとなった(必須事業及び任意事業)。各自治体による公的機関が役割を担い、中立的な立場で柔軟な支援を行なうことができるようになった。							
目的 (何をどうしたいのか)	生活困窮者が抱える金銭面や就労などの問題について、相談・情報提供・助言等を行いながら生活困窮者が社会的に自立できるように支援を行う。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	生活困窮者(就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者)	対象者数(全住民に対する割合) 人 (0 %)					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 NPO) タナギ)						
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)						
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標					
関連事業 (同一目的事業等)	多機関の協働による包括的支援体制構築事業 生活保護受給者等就労自立促進事業							
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	
	事業費合計	11,205 千円	13,849 千円	9,141 千円	11,606 千円			
	事業費内訳 R2年度	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員報酬 2,129,302円 会計年度任用職員期末手当 81,129円 会計年度任用職員社会保険料 385,347円 報償費 15,000円 会計年度任用職員費用弁償 115,673円 需用費 50,828円 役務費 700円 委託料 2,553,652円 国県支出金等返還金 8,517,592円 						
	担当正職員	0 人	0.3 人	0.4 人	0.5 人			
	臨時職員等	0 人	0.3 人	0.4 人	0.5 人			
人件費合計	0.0 人	0.3 人	0.4 人	0.5 人				
総事業費	11,205 千円	15,530 千円	11,382 千円	14,407 千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	3,360 千円	2,694 千円	4,907 千円			
	国県支出金の内容 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金2,084千円 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金1,276千円							
	地方債	千円	千円	千円	0 千円			
	その他特財	千円	千円	千円	0 千円			
	その他特財の内容							
一般財源	11,205 千円	12,170 千円	8,688 千円	9,500 千円				
財源合計	11,205 千円	15,530 千円	11,382 千円	14,407 千円				

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		生活困窮者自立支援事業			事業開始年度	平成27年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		生活困窮に関する年間相談件数 (延べ数)	件	800 /	589 /	689 /
		生活困窮に関する対象件数 (新規及び継続)	件	94 /	29 /	37 /
		子どもの学習支援に関する年間参加件数 (延べ)	人	230 /	220 /	198 /
		就労準備支援事業に関する年間参加件数 (延べ)	人	2 /	1 /	0 /
	単位当たりコスト		/			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	生活困窮者が、制度や福祉サービスを活用し自立に向かう支援を行う。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		相談支援実績	件	94	29	37
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	生活が困窮し支援が必要な方は、自ら相談窓口に来られない方が多く、一概に相談者数の増減で評価することが出来ない。様々な課題を抱えながらも相談にむずびつかない生活困窮者を、いかに支援に繋ぐことができるかが最大の課題である。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	本市は、平成24年度から県内でも先駆けとなる福祉のワンストップ相談窓口として、福祉総合相談センターを立上げ、複合的な課題を抱え制度の狭間におかれていた人への支援を行ってきた。				
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名		虐待防止対策事業				事業開始年度		平成25年度										
上位施策事業名		虐待防止対策の連携・強化				担当課名		福祉課										
根拠法令等		鴨川市虐待防止連携協議会設置要領				係名		地域ささえあい係										
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		川名 啓史										
実施の背景		虐待の取扱件数は年々増加しており、また、その内容も多種多様になってきており、他機関との連携が求められる事案が増加している。																
目的 (何をどうしたいのか)		様々な分野の専門家を構成員とする鴨川市虐待防止連携協議会の組織により、市民に対して虐待に関する理解の促進を図るとともに、個別事案への対応により虐待の解消を図る。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民				対象者数 (全住民に対する割合)		31850 人 (100.0 %)										
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
関連事業 (同一目的事業等)	障害者虐待防止対策事業																	
コスト			R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)									
	事業費合計		117 千円		0 千円		177 千円		279 千円									
	事業費内訳 R2年度		啓発物品費 0円 啓発フライヤー 0円															
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,120	千円	0.0	人	0	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円
		臨時職員等		人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
人件費合計		0.2	人	1,120	千円	0.0	人	0	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	
総事業費		1,237 千円		0 千円		1,297 千円		1,399 千円										
財源 内訳	国県支出金		47 千円		0 千円		51 千円		48 千円									
	国県支出金の内容		障害者地域生活支援事業補助金															
	地方債		千円		0 千円		0 千円		千円									
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		千円									
	その他特財の内容																	
一般財源		1,190 千円		0 千円		1,246 千円		1,351 千円										
財源合計		1,237 千円		0 千円		1,297 千円		1,399 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		虐待防止対策事業			事業開始年度	平成25年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		鴨川市虐待防止対策委員会の開催	回	0 / 0	0 / 0	1 / 1
		虐待に関する周知、啓発活動等の実施	回	0 / 0	0 / 2	2 / 2
		鴨川市虐待防止連携協議会の開催		0 / 0	2 / 3	/
単位当たりコスト	事業費合計	/	活動回数	千円		93
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	周知啓発活動の目的の一つに虐待を見逃さないことがあげられるが、これに関する指標として虐待の受理件数を成果指標として設定した。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		啓発チラシの配付枚数	枚	0/2,000	0/2,000	2,000/2,000
		講演会の参加者数	人	0/0	88/100	124/100
	虐待受理件数	件	56/56	59/59	56/56	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	虐待の内容は多様化、複雑化していることから、様々な機関が連携して対応していくことが今後も引き続き必要である。 令和元年度より「障害者虐待防止連携協議会」と名称、あり方を変更、附属機関から協議の場として位置づけ直し、取り組むこととした。 令和2年度については、コロナ禍により活動を休止したが、コロナ感染症拡大防止及び終息状況をみながら、令和3年度中に活動を再開させたい。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業番号

予算科目
(款項目) 3 - 1 - 1

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	事業開始年度	平成28年度
上位施策事業名	-	担当課名	健康推進課
根拠法令等	生活困窮者自立支援法、社会福祉法	係名	福祉総合相談センター
事務区分	自治事務 法定受託事務	作成責任者	平川 健司

実施の背景
生活困窮者自立相談支援機関等の関係機関が協働して、複合化した地域生活課題を解決するための体制を整える。

目的
(何をどうしたいのか)
対象者別の縦割りの相談支援体制では対応が困難なケースなど複合的な課題を抱える者に対し、多職種間の連携・協働を図りつつ自立の促進を図る。

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	複合的な課題を抱える者	対象者数 (全住民に対する割合)	31850 人 (100 %)
	実施方法	直接実施		
		業務委託 又は 指定管理 (委託先又は指定管理者)	社会福祉法人 太陽会	
		補助金(直接 間接) (補助先)	実施主体:	
	貸付(貸付先:)	その他()		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	<ul style="list-style-type: none"> 包括的支援体制作り 支援調整会議や地域ケア会議等を通して、地域住民や関係機関との支援体制作りを行う。 福祉総合相談窓口を設置し、従来の子ども・障害者・高齢者の枠組みにとらわれず1箇所にて福祉の相談受付を行うことができる。多機関との連携により生活の困りごとを解決し、市民が安心して生活が送れることを目的としている。 			
関連事業 (同一目的事業等)	生活困窮者自立相談支援事業			

		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
事業コスト	事業費合計	486 千円	173 千円	1,179 千円	3,545 千円
	事業費内訳 F2年度	<ul style="list-style-type: none"> 需用費 89,409円 包括的相談業務委託料 83,700円 			
	担当正職員	0 千円	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円
	臨時職員等	0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0 人 0 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費	486 千円	733 千円	2,860 千円	4,665 千円
財源内訳	国県支出金	千円	129 千円	883 千円	2,658 千円
	国県支出金の内容 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	486 千円	604 千円	1,977 千円	2,007 千円
	財源合計	486 千円	733 千円	2,860 千円	4,665 千円

